

公共事業における ピュア型CM方式活用実態調査

調査協力

一般社団法人 日本CM協会

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

調査概要

○調査時期

令和4年6月、10月

○調査方法

業界団体加盟企業へのアンケート方式

〔 建築事業：一般社団法人日本CM協会
土木事業：一般社団法人建設コンサルタンツ協会 〕

○対象業務

令和3年度までに受注した公共事業におけるピュア型CM業務※

※国土交通省において定義する「ピュア型CM業務」に該当するもの

※進行中の業務を含む

○有効回答数※

520件（47社）【建築事業：340件（21社）、土木事業180件（26社）】

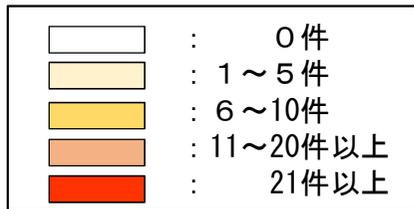
（前回）390件（36社）【建築事業：264件（15社）、土木事業126件（21社）】

※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数

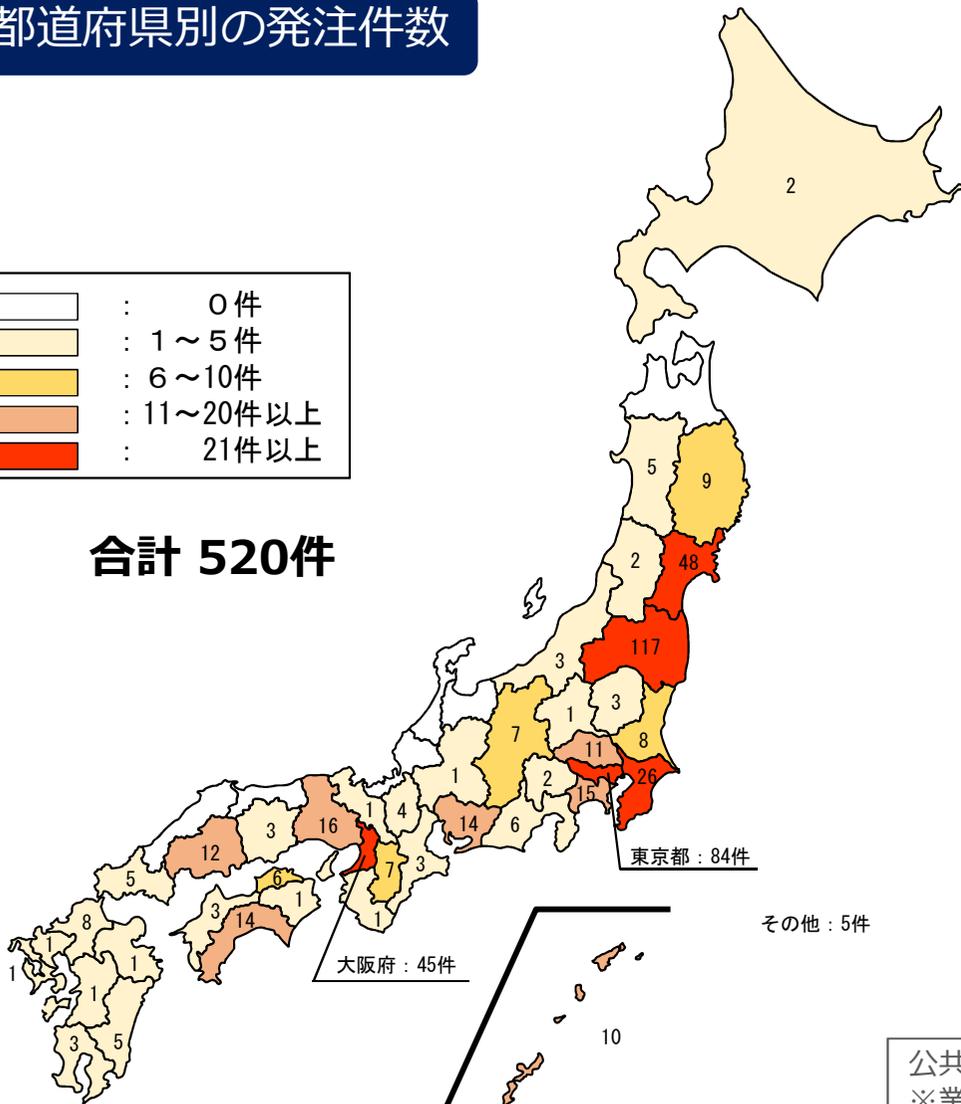
※前回調査（R3.1）分も含む

- 公共事業（建築、土木）においては、**520件の活用実績**
- 地域別の分布では、**土木は福島県と宮城県の実績が太宗で、建築は東京都や大阪府などの都市部での実績が多く、全体では北海道・東北、関東、近畿で全体の約8割**を占める

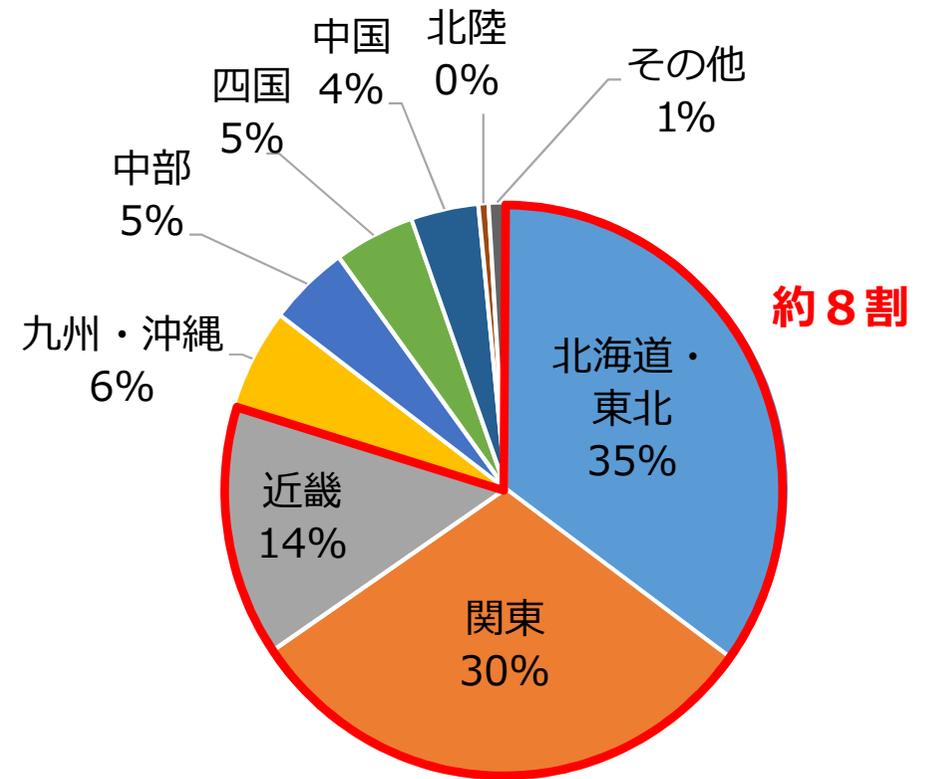
都道府県別の発注件数



合計 520件



地域別の構成比率



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和5年1月 国土交通省）
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

建築事業 有効回答数：340件（21社）

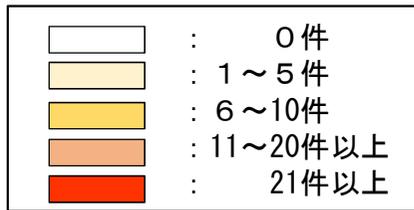
前回調査時（R3.1）：264件（15社）

公共事業におけるプリア型CM方式活用実態調査（令和5年1月 国土交通省）
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

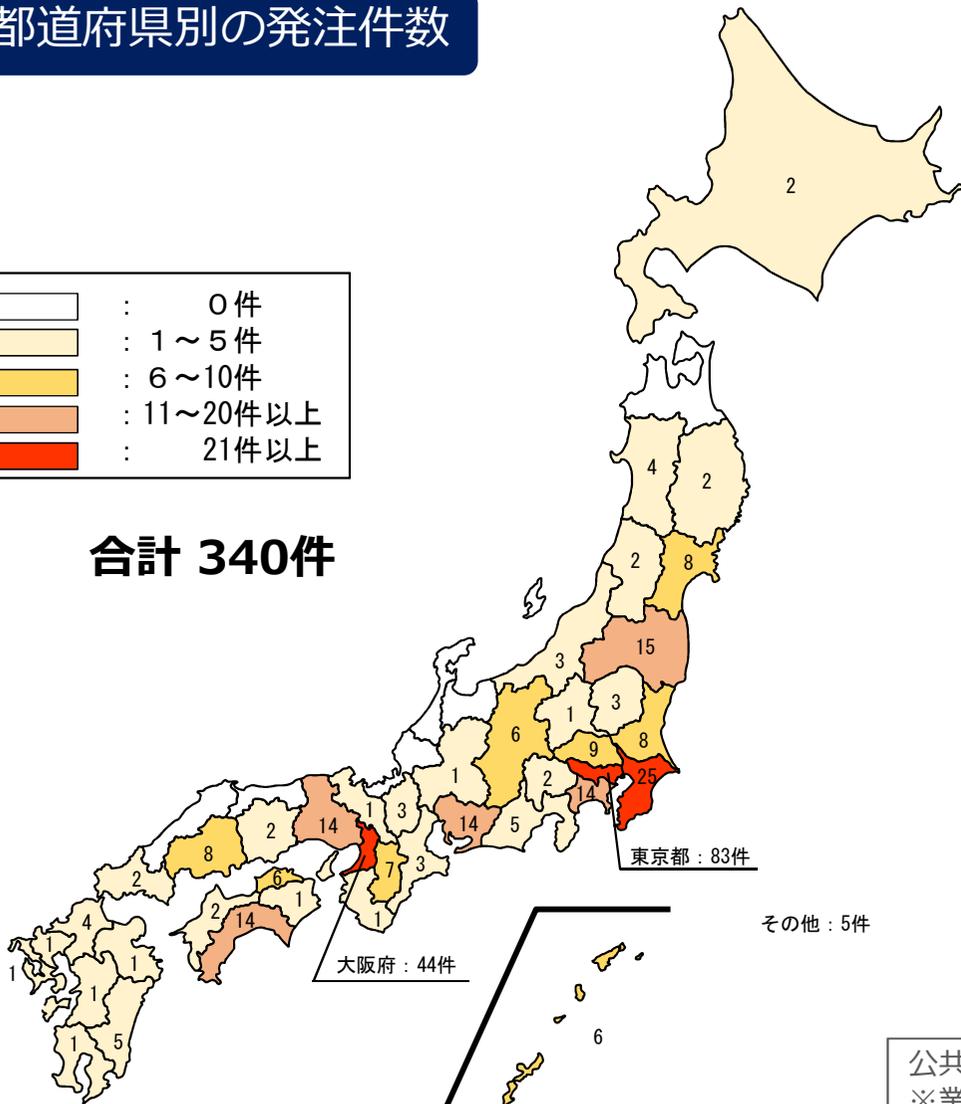
○ 公共事業（建築）においては、**340件の活用実績**

○ 地域別の分布では、**東京都や大阪府などの都市部での実績が多く、関東と近畿で全体の約7割**を占める

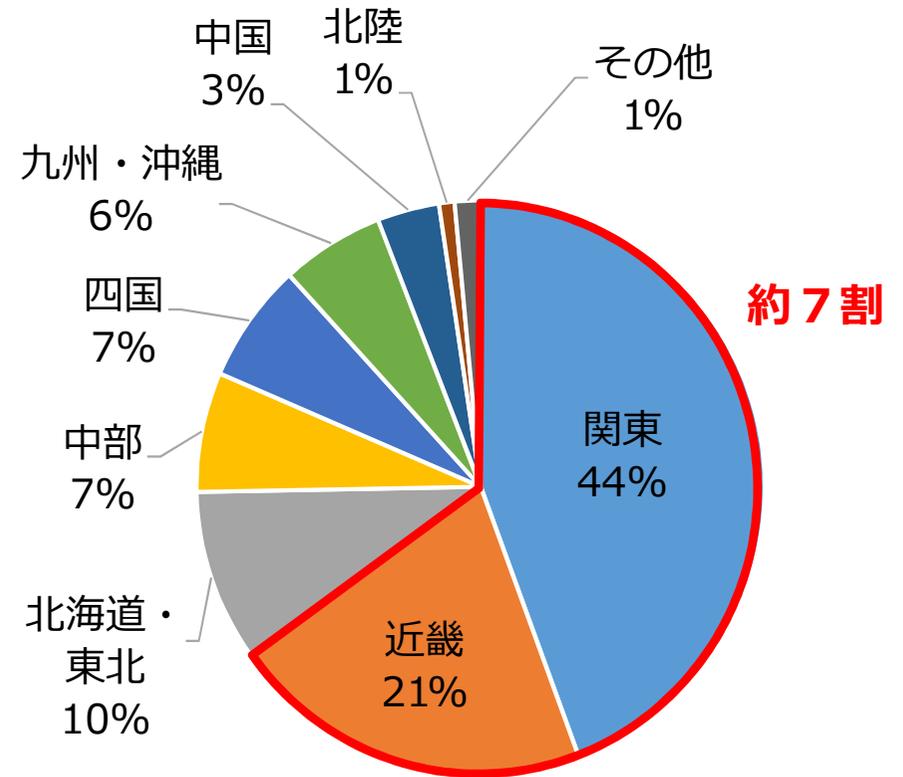
都道府県別の発注件数



合計 340件

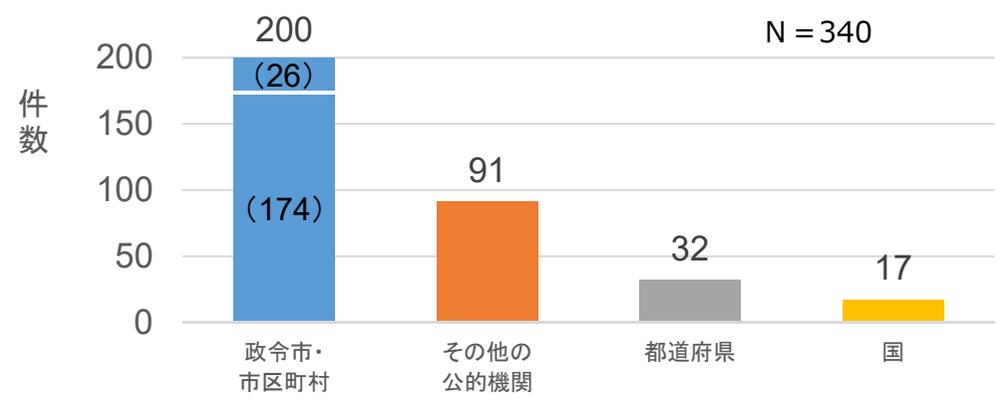
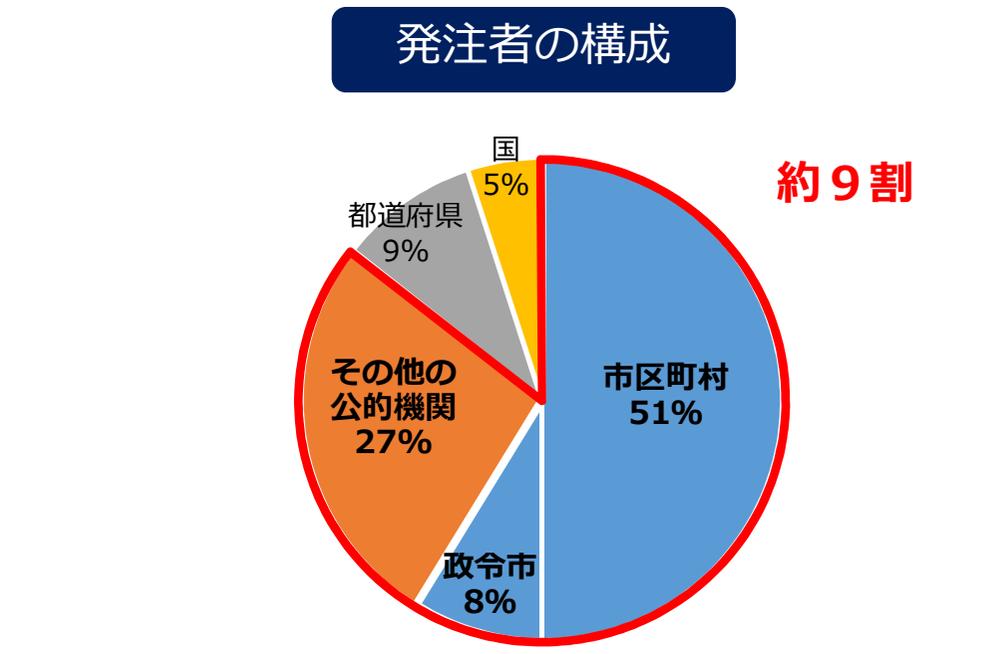
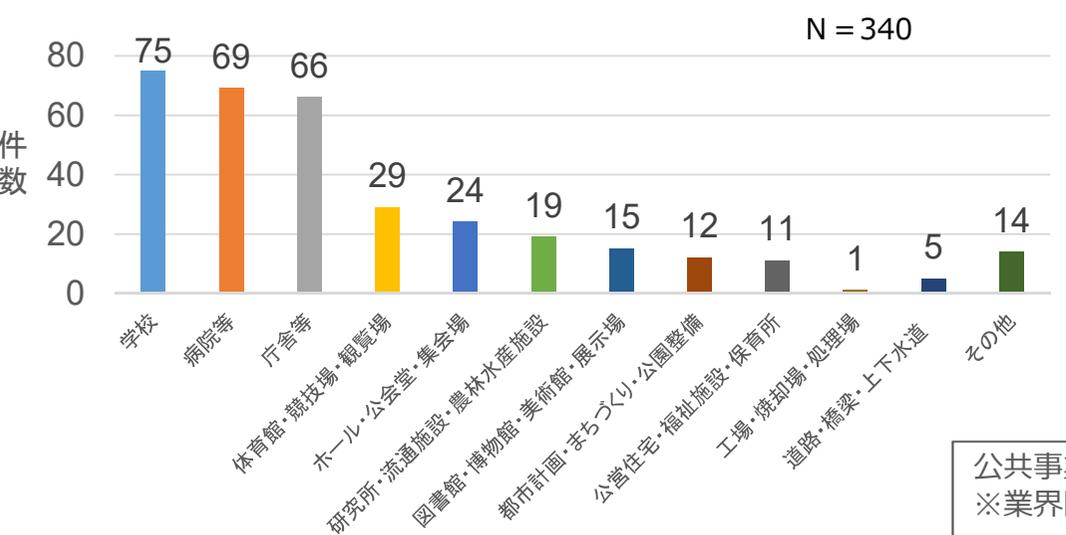
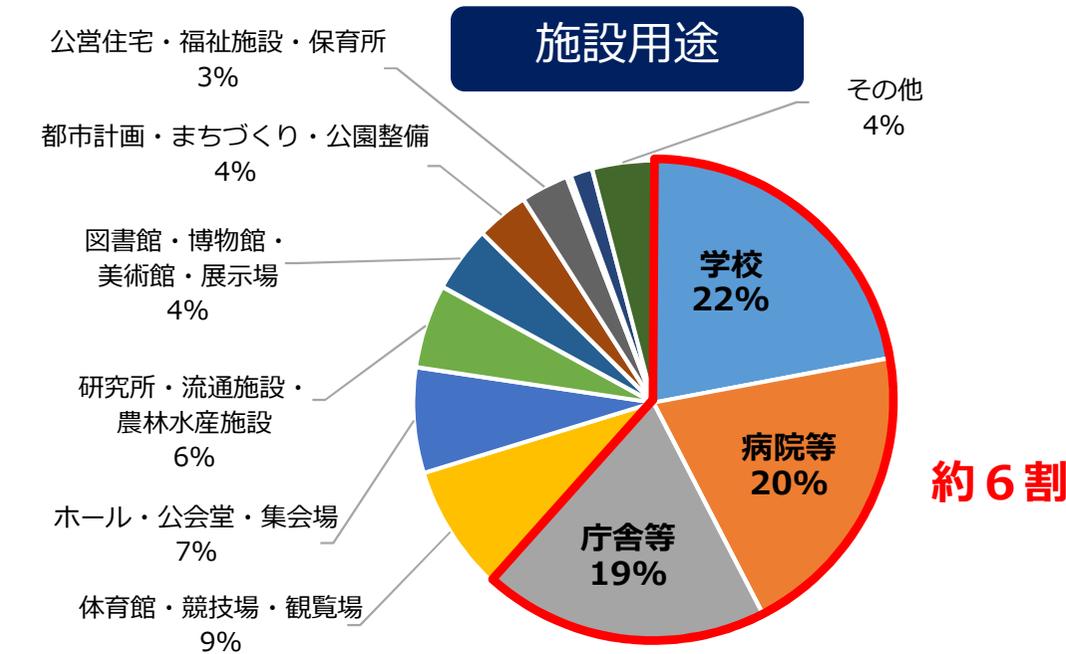


地域別の構成比率



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和5年1月 国土交通省）
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 施設用途では、学校、病院等、庁舎等の3用途で全体の約6割を占める
- 発注者の構成では、市区町村、政令市、その他の公的機関（学校法人、病院機構等）で全体の約9割を占める



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和5年1月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 全体では、市区町村における庁舎等の用途が最も事例が多い
- 都道府県では、病院等、体育館・競技場・観覧場の用途が多い
- 政令市では、学校、病院等の用途が多い
- 市区町村では、庁舎等、学校、病院等の用途が多い

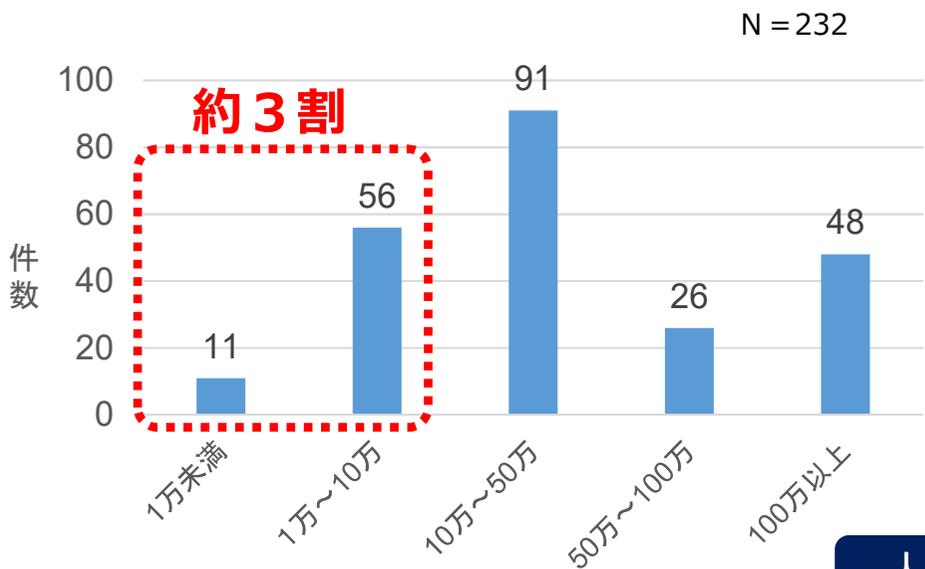
各発注者×施設用途



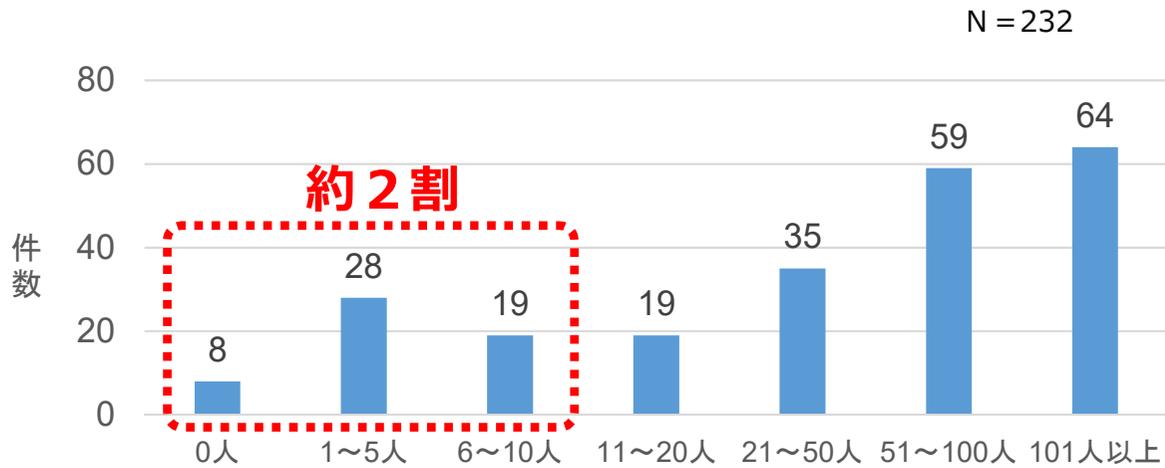
公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和5年1月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

○ 発注自治体の人口規模別では、人口10万～50万の中核市での実績が最も多いが、人口10万未満/建築職員数10人以下の小規模な団体での活用実績も約2割～3割を占める

人口規模



建築職員数



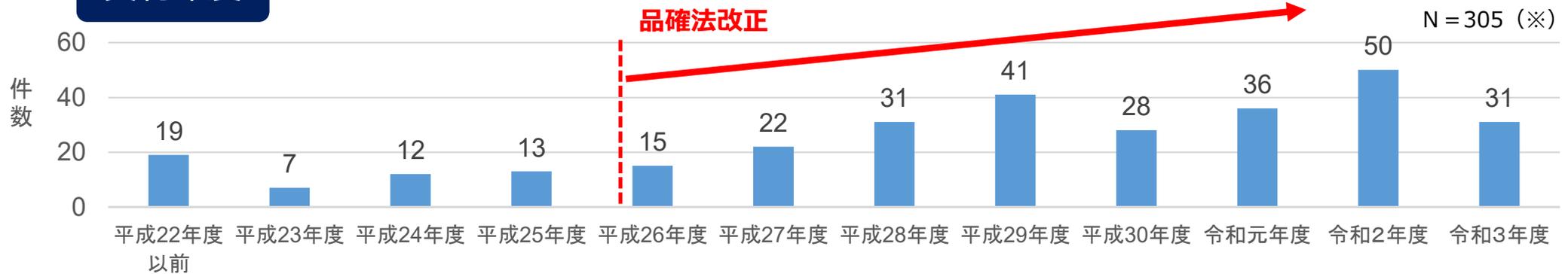
人口×建築職員数



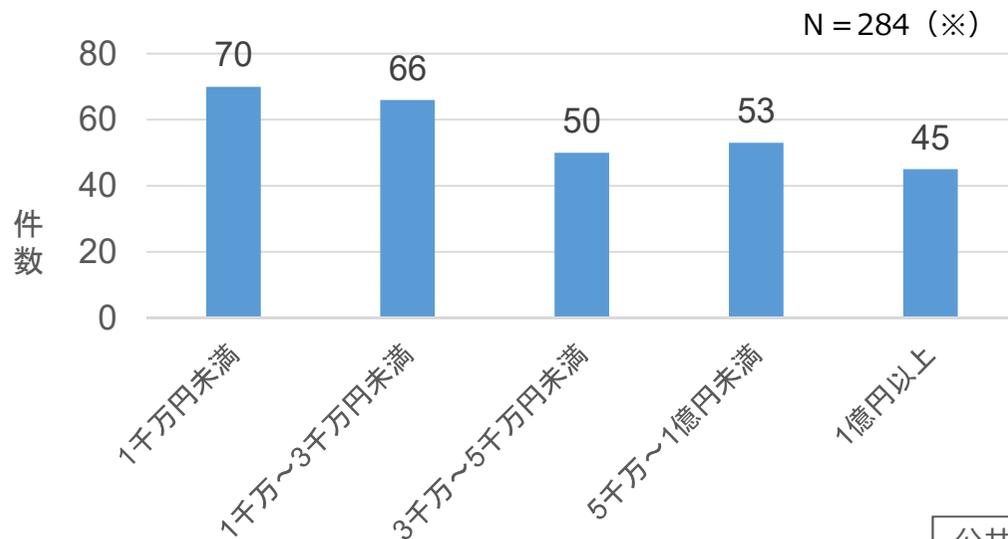
公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査 (令和5年1月 国土交通省)
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 平成26年度(品確法改正)以降、CM方式の導入実績は大きく増加
- 業務期間は、6か月~1年未満が約3割を占める一方、複数年に跨がる業務が約6割を占める

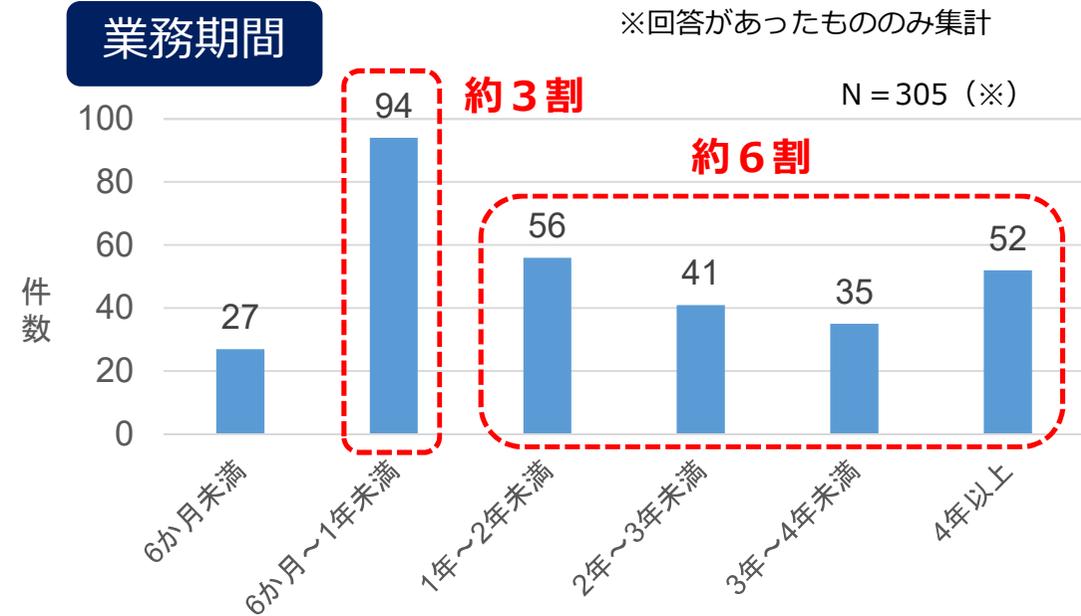
契約年度



契約金額



業務期間

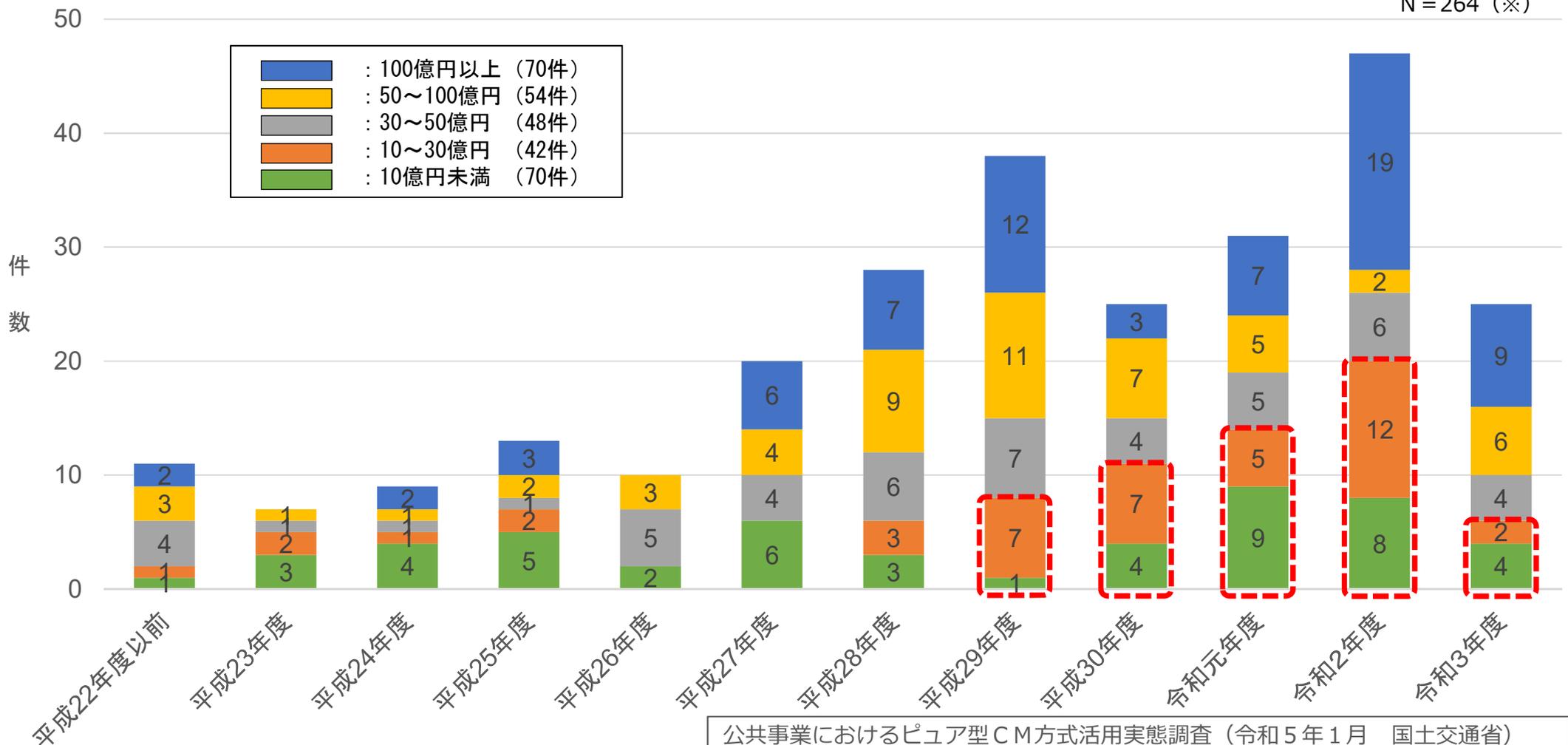


- 小規模事業から大規模事業まで幅広く活用されている
- 平成29年度以降は、事業費30億円未満の小規模事業での活用が増加

契約年度×事業費

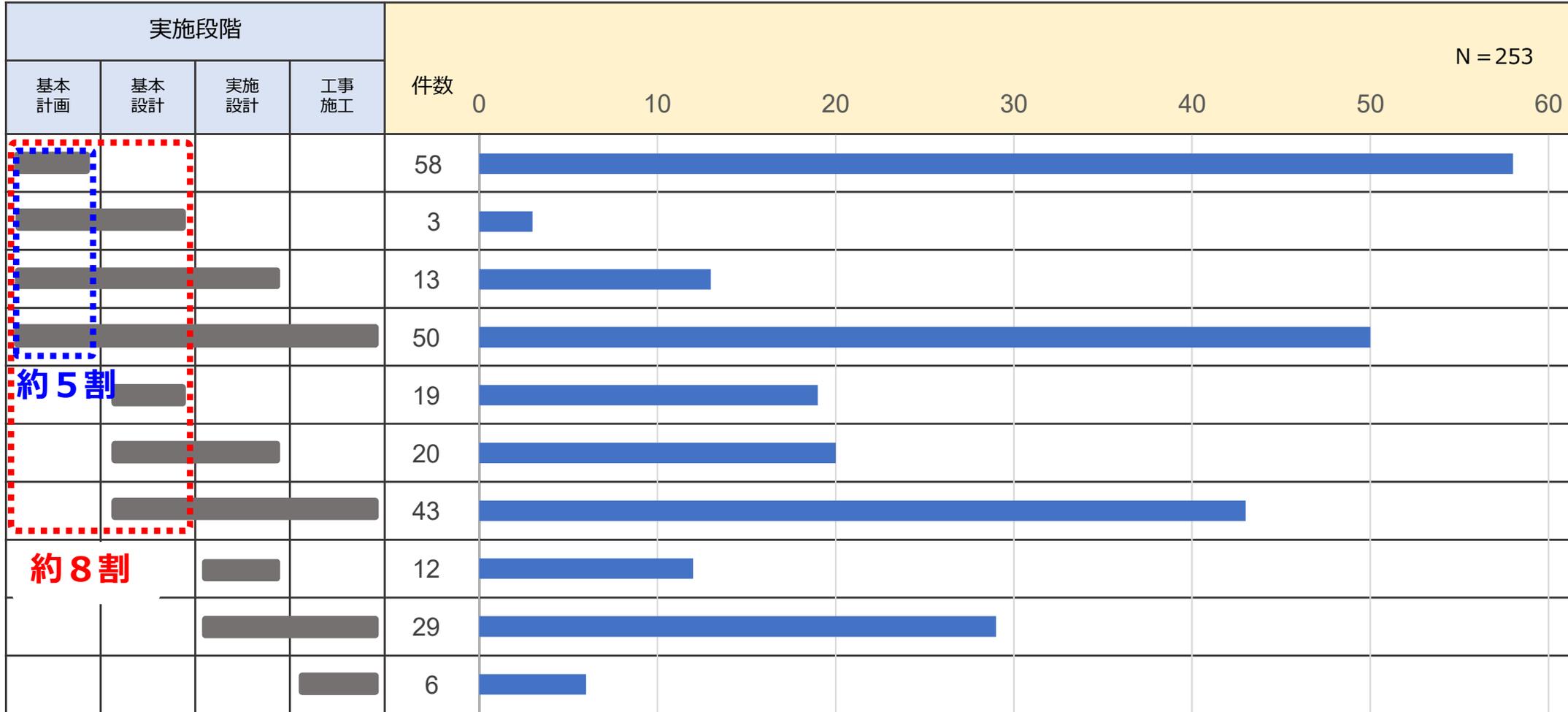
※回答があったもののみ集計

N = 264 (※)



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査 (令和5年1月 国土交通省)
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- **約8割のケース**が基本計画・基本設計等の**事業の上流段階からCM方式を活用**
- 特に**基本計画段階から**CM方式を活用するケースも**約5割**を占める



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和5年1月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

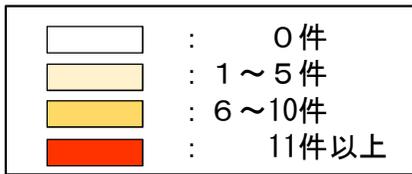
土木事業 有効回答数：180件（25社）

前回調査時（R3.1）：126件（21社）

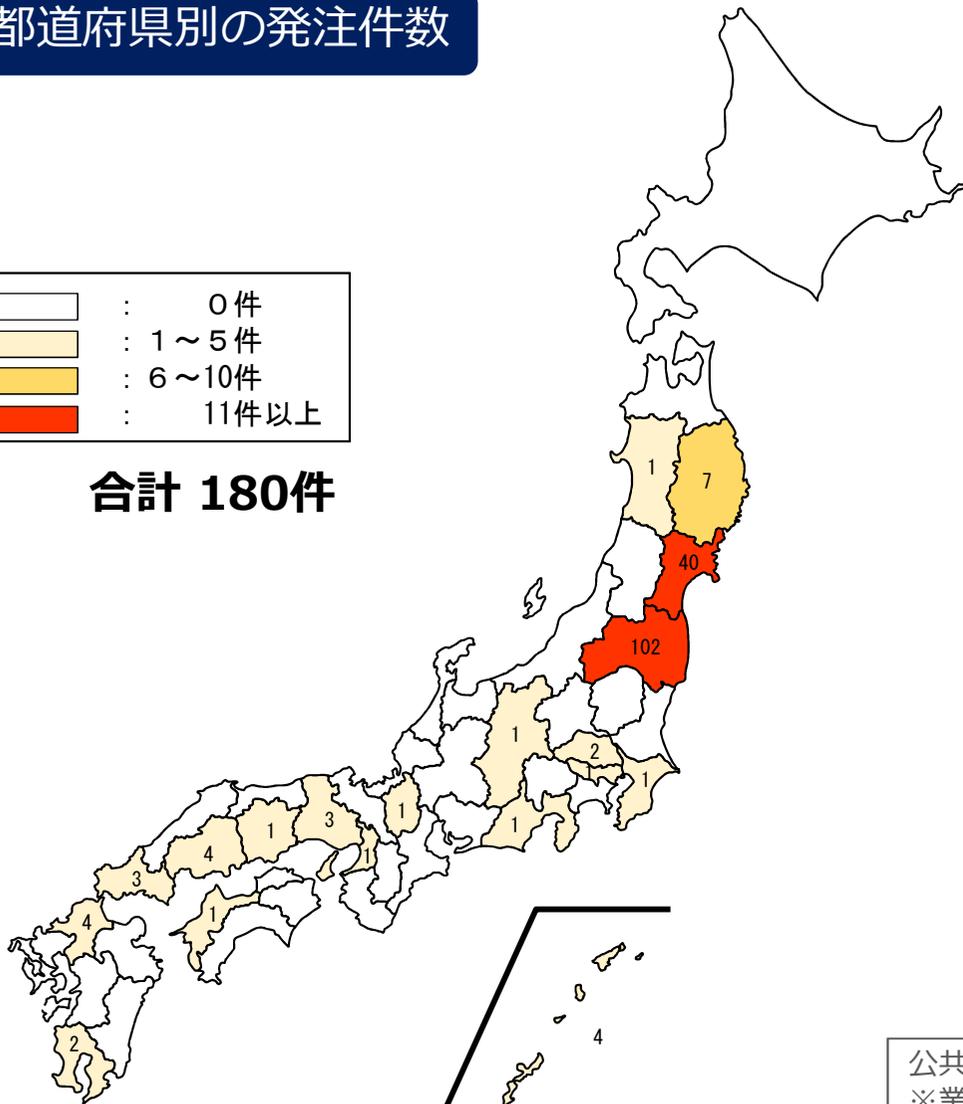
公共事業におけるプリア型CM方式活用実態調査（令和5年1月 国土交通省）
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 公共事業（土木）においては、**180件の活用実績**
- 地域別の分布では、**福島県、宮城県での実績が多く、東北で全体の約8割**を占める

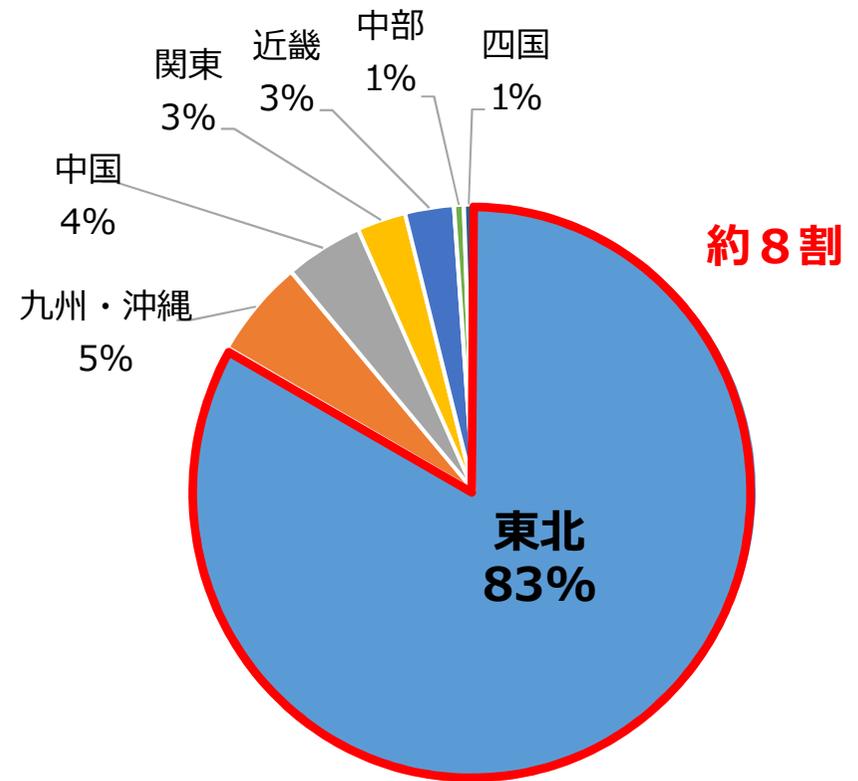
都道府県別の発注件数



合計 180件



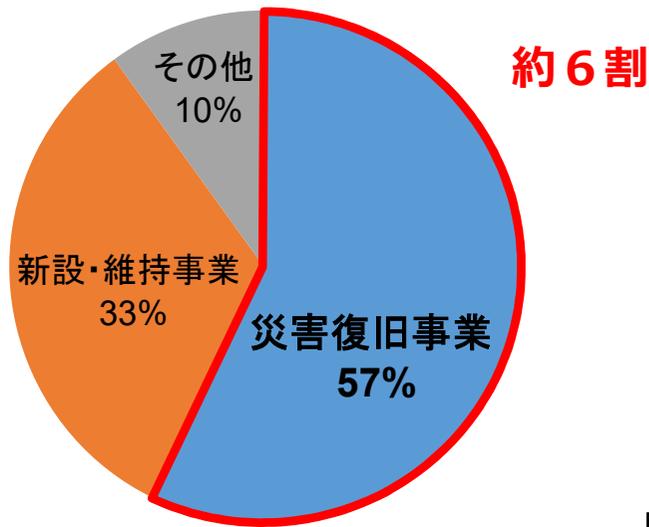
地域別の構成比率



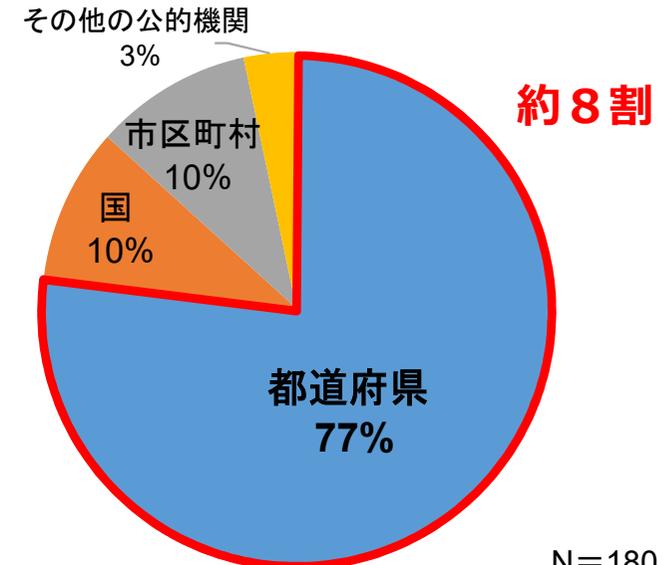
公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和5年1月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 事業区分では、**災害復旧事業で全体の約 6 割**を占める
- 発注者の構成は、**都道府県で全体の約 8 割**を占める

事業区分



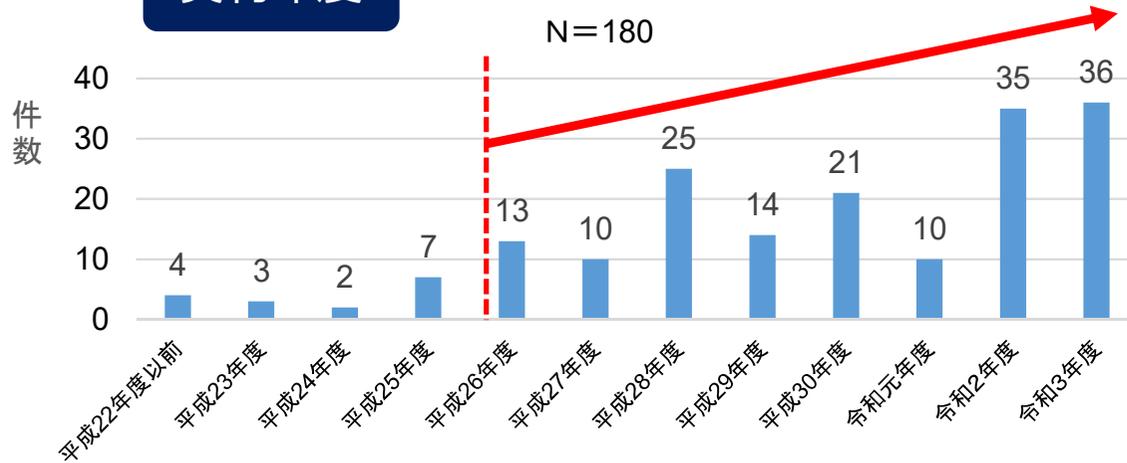
発注者の構成



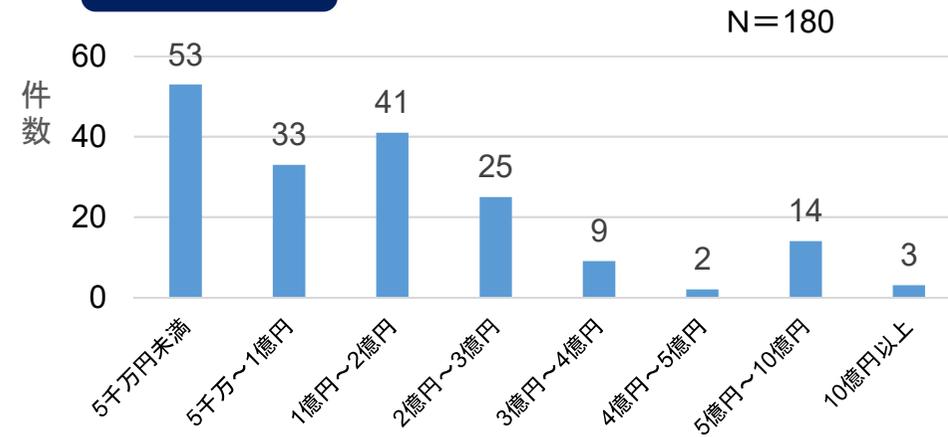
公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和 5 年 1 月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 平成26年度（品確法改正）以降、CM方式の導入実績は大きく増加
- 以前は災害復旧事業での活用が多かったが、近年は新設・維持事業での活用も増加
- 災害発生時に多く活用される傾向がある（自治体のマンパワー不足補完）

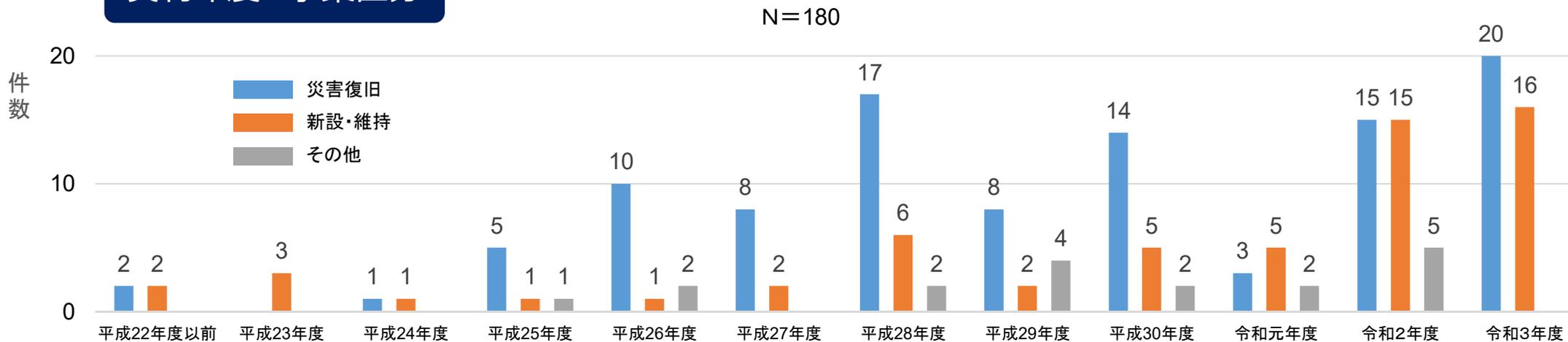
契約年度



契約金額



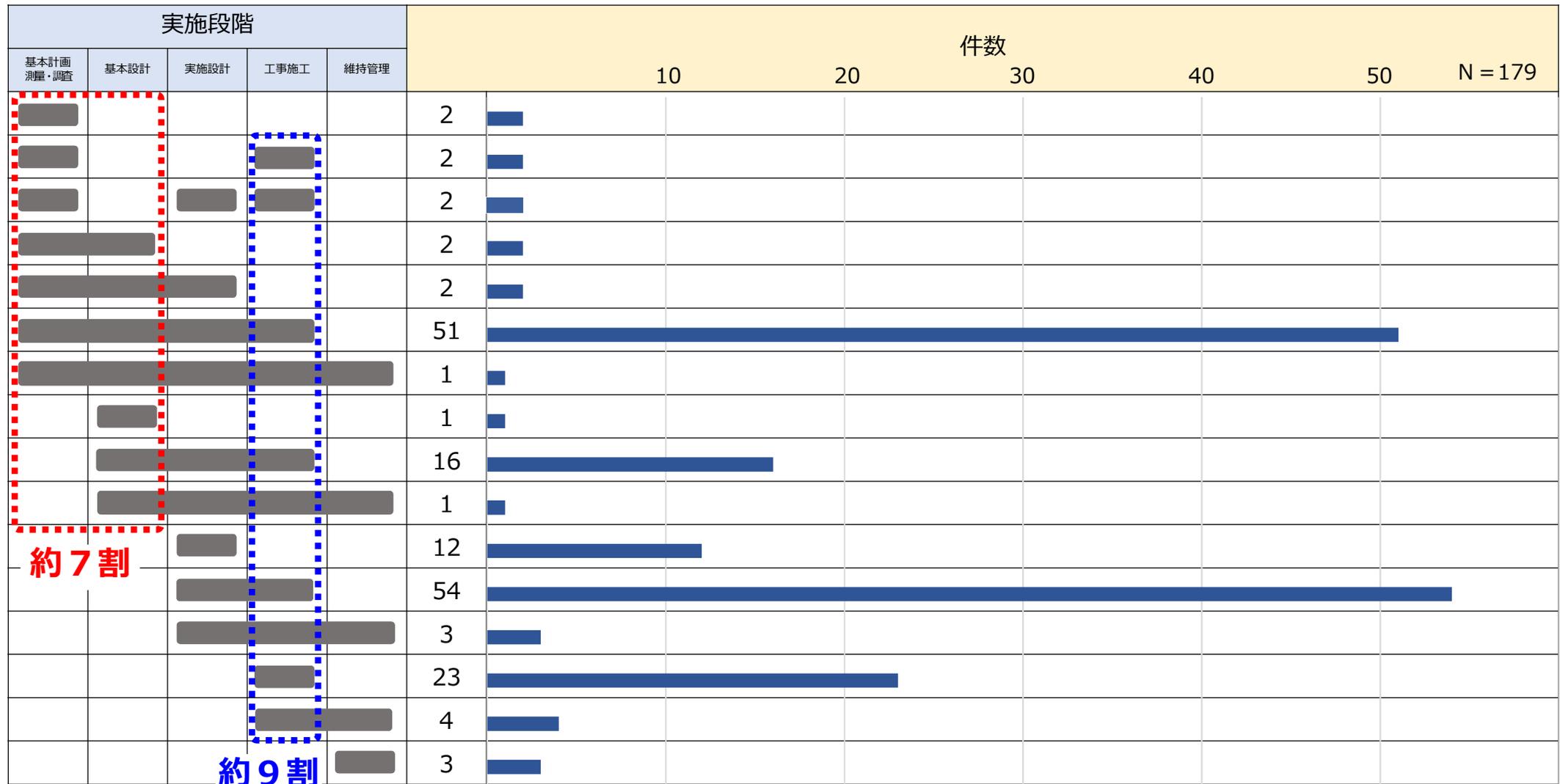
契約年度×事業区分



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和5年1月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

CM業務の実施段階(土木事業)

- 約7割のケースが基本計画・基本設計等の事業の上流段階からCM方式を活用
- 工事施工の段階を含むケースも多く、全体の約9割を占める



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和5年1月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ